

平成25年度第3回林野庁入札等監視委員会 審議概要

開催日及び場所		平成25年12月19日(木曜日)林野庁入札室			
委員		前原一彦(公認会計士) 鍛冶良明(弁護士) 近田直裕(公認会計士、税理士)			
審議対象期間		平成25年7月1日～平成25年9月30日			
審議対象案件		50件	うち、1者応札案件15件 契約の相手方が公益社団法人等の案件2件		
抽出案件		5件 (抽出率10%)	うち、1者応札案件1件 (抽出率10%) 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件 (抽出率20%)		
抽出案件内訳	工事	一般競争	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件	
		指名競争	公募型指名競争	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件
			工事希望型競争	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件
			その他の指名競争	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件
		随意契約	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件	
	業務	一般競争	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件	
		指名競争	公募型競争	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件
			簡易公募型競争	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件
			その他の指名競争	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件
		随意契約	公募型プロポーザル	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件
			簡易公募型プロポーザル	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件
			標準型プロポーザル	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件
			その他の随意契約	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件
		物品・役務等	一般競争	4件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件
			指名競争	1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件
	随意契約(企画競争・公募)		1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件	
	随意契約(その他)		1件	うち、1者応札案件1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件1件	
	(特記事項) ・抽出の5件については、公益社団法人等の契約、落札率の高かった契約、落札率の低かった契約等を抽出した。				
	委員からの意見・質問、それに対する回答等		意見・質問		
			回答等		
		(詳細に記述すること。)	(詳細に記述すること。)		
		(別紙のとおり)	(別紙のとおり)		
委員会による意見の具申又は勧告の内容		該当なし			
[これらに対し部局長が講じた措置]		□ □			

事務局: 林野庁林政部林政課会計経理第1班

(注)公益社団法人等とは、公益社団法人又は公益財団法人(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第42条第1項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含む。)をいう。

	意見・質問	回 答
<p>委員からの意見 ・質問、それに対する回答等</p>	<p>抽出契約について 物品・役務関係 〔抽出番号1：平成25年度寄附等による山林の所有移転に関する実態把握調査事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者が山林を手放す理由としていろいろと考えられるが、どのように調査を行ったのか。 ・アンケートと聞き取りの2段階の調査を行ったのか。 ・現在、外国人（中国人）が森林を購入するという話を聞くが、どの位の割合なのか。 ・ほんのわずかということか。 ・三菱UFJ&コンサルティング株式会社は、技術点が高かったが落札できなかったのは、予定価格を超えたということか。 ・森林分野を調査する専門部署があるのか。 ・例えば、森林を手放したいという調 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートにより森林所有者を対象に抽出して調査を行った。その中で、手放す理由として管理ができないとか、金銭面で困っているなどの選択肢を設けて調査した。 ・インターネットでアンケート調査を行うが、サンプルになる人を事前に抽出し、選ばれた人たちを対象に本調査を行うという2段階になっている。 ・把握できているのは、年によってばらつきはあるものの、100ha前後と思われる。 ・そのとおり。実際に外国資本に売り渡しているケースは多くはないと認識。一方で、手放したいという人がいるのは事実なので、潜在的なリスクはあると思う。 ・同社は、国土交通省の委託事業である不在村地主に関する調査を行っていることから、土地所有に関する調査業務に精通しているので、技術点は高かった。しかしながら、予定価格に達しなかったことから落札できなかった。 ・そのとおり。 ・ケースバイケースになるが、例え

<p>査結果になった場合、今後どのような施策を講じることになるのか。</p> <p>・細かいものを寄附されても困るのか。</p>	<p>ば小面積で面的に散らばっている場合などは、財政的な支援よりは、手放すことにならないよう税制措置を行うこと等が考えられるが、大規模な面積になるのであれば、市町村、都道府県で管理することが地域として安心な面があるので一般論として望ましい一方、管理費用の負担が膨大になるので、それに対する何らかの支援制度を検討しなければならないのではないか。</p> <p>・そのような意見は市町村にある。住民の中には、自治体が所有するのであれば、しっかりと公的管理されて当然という考えの方も多いようだが、市町村としては管理面で責任が持てるか疑問に思っているところもある。</p>
<p>〔抽出番号2：平成25年度森林吸収源インベントリ情報整備事業「森林経営」対象森林の第一約束期間中の増加率の調査（現地調査業務）（北海道・東北ブロック）〕</p> <p>・日本森林技術協会は、契約状況一覧にある契約では、1者応札での落札率が90%近くで落札しているのに対し、今回の入札に限っては3者が応札した中で落札率が50%となっている。また、株式会社一成についても、1者応札となった他ブロックでは予定価格に近い金額で落札していて、今回の入札については、大幅に高い金額で入札しているが、なぜこのようにばらばらになるのか。</p> <p>・これまでは、地域割りを行わずに全国レベルで行っていたから1者応札が続いていたのか。</p> <p>・今回のこのブロックの入札では、その業者はいるのか。</p>	<p>・株式会社一成は、本社が兵庫県にあり、近畿・中国ブロックでは、地理的に近いという理由で比較的予定価格に近い金額で落札しているが、今回の入札については、北海道・東北ブロックで地理的に遠く、旅費等が高くなることから、入札金額も高くなったと考えられる。</p> <p>・そのとおり。</p> <p>・いない。ただし、これとは別に指導取りまとめ業務を発注しておりそ</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約の中身を見ると、主に人件費、旅費がメインのようであるが、人工数が同じであれば、業者によって入札金額に差が出るとは考えにくい感じがするが。 ・ トータル的にはコスト削減になったのか。 ・ 入札日はブロック毎に違うのか。 	<p>こで落札している。それは、これまでのノウハウもあり、総合評価落札方式でもあったことから企画や技術も優れていたことによると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブロック分けについては、今回初めて行ったが、来年度以降も継続することから、地理的に得意とするブロックを、今年度なんとしてでも落札し来年度以降に繋げたいという意識があったと思う。なお、今回落札率が低かったことから、適切に事業を遂行しているか確認したが、特段問題なく事業を遂行している状況にある。 ・ コスト削減になった。1者応札は2ブロックで解消されていたものの全体的には改善されたと考える。 ・ 入札日は同じであるが、ブロック毎に入札時間は違う。1者応札になった2ブロックについては、当初はもう1者入札の参加の意思を示していたが、午前中に行ったブロックの入札で落札したので、午後に予定された入札を辞退した形になり、結果的に1者応札になってしまった。
<p>〔抽出番号3：平成25年度流域山地災害対策調査（山地防災力調査）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札執行調書に価格点の計算式があり、そこに価格点の配分とあるが、これはいくつなのか。内容によって配分は違うのか。 ・ 事業計画の収支予算にある間接経費の割合が多いが。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査業務であることから、価格点の配分は、3分の1以上と定められており、今回の場合は価格点と技術点で1対2と設定していることから、技術点100点に対して、価格点の配分は50点となる。 ・ 森林保全整備事業の調査等を外注する場合の取扱要領に定めた経費率で算出しており適切である。

<ul style="list-style-type: none"> ・山地の防災力調査とは難しい感じがするが実際にはどのようなことを行うのか。 ・先ほどの抽出番号2番の事業と違って全国をブロックに分けて発注することはないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、豪雨災害等により発生した山腹崩壊箇所の現地において、地質、傾斜、森林の状況を調査して、崩壊の特性を把握するとともに、空中写真も活用し、山腹崩壊前後の状況についても検証し、これに基づいて崩壊の危険性のある箇所の把握方法について検討を行う。 ・今回は予算が限られていることから、今後発生が懸念されている南海トラフ巨大地震の震度予測において、震度6強以上が想定される市町村割合が多い県等のうち、10都道府県程度を対象としている。
<p>〔抽出番号4：平成25年度森林内における放射性物質実態把握調査事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質実態把握調査は、林野庁以外でも実施されているのか。 ・ここの入札業者も、環境省などの事業も実施しているのか。 ・平成24年度も実施しているのか。 ・事業としてつかみやすい部分があり、落札率も高い数値になるのか。 ・実際に行っている調査は、土壌中のセシウムの蓄積量を調べるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省なども実施している。 ・株式会社E&Eテクノサービスと東北環境保全株式会社は実施していると思うが、森林総合研究所は林野庁の事業に専念している。 ・そのとおり。 ・そのようなことも考えられる。 ・そのとおり。過去2年間の調査結果によると、事故発生当初は木の葉に多く放射性物質が付着していたが、昨年の調査では、葉よりも土壌の方に移行している割合が多くなっているという結果が出ている。今年度の調査結果はまだだが、その動向を見守りたいと考えている。
<p>〔抽出番号5：平成25年度木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業（実現可能性調査2</p>	

	<p>号契約（岩手県釜石地域）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に実用になるのは何年先なのか。 ・随意契約審査調書にある審査委員は、ここに記載している者か。 ・総合評価の技術審査委員とは性質が異なるのか。 ・実現可能性調査は1件当たり2億円を目安として、3課題であったものの、当初予算額の範囲内において、提案内容の優れている課題11課題を選定したとあるが、それぞれ良い提案があったから、選定数が増えたということか。 ・ちなみに、今回抽出案件の公益社団法人日本都市計画学会は、何が優れていたのか。 ・選ばれた11件の中に、岡山県の西栗倉村という地方公共団体が選ばれているが、何が優れていたのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年1年で採算性等の実現可能性調査を行い、もしできるという結果になれば、来年度以降に実証事業を3年程度行い、その後実用化となる。 ・そのとおり。一般競争契約においても、同様の者が入札契約手続審査委員として、事前に入札手続きの審査を行っている。 ・そのとおり。総合評価の技術審査委員は、応募業者からの技術提案に対して審査・採点するもので、入札手続審査委員会は、入札公告、仕様書等の入札手続きについて事前に審査を行うものである。 ・そのとおり。 ・岩手県の釜石市で復興の町づくりという復興計画を樹立している中で、バイオマスエネルギーを電気と熱として地域の住民すべてが利用できるという構想が優れていた。 ・村の資源をバイオマスエネルギーとして活用し、エネルギーの自給自足を行うという構想が優れていた。
	<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会としての意見はなし。 	